

## 第8回 解放への闘い

### 1. 「文化政治」下の支配と抗日民族運動

#### 1) 「文化政治」の欺瞞性

三・一運動で朝鮮民族の強力な抵抗を目の当たりにした日帝は、暴力と圧制だけによって朝鮮を支配した武断統治にかわって、「文化政治」という新たな支配政策を発表し、海軍大将出身の斉藤実（まこと）を第三代朝鮮総督に任命した（1919年9月）。文化政治は、「内鮮融和」と「民意暢達」をかかげて様々な制度改正を実施したが、それらは日本の植民地支配を正当化し、朝鮮人の民族的自覚を麻痺させて、独立運動や民族運動を根絶やしにするための欺瞞的な支配政策であった。「朝鮮民族運動に対する対策」（1920年）では、親日勢力を育成・利用する民族分裂策動を本格化した。<sup>1</sup>

文化政治の下、憲兵警察制度が普通警察制度に変わったが、実際には多くの警官をあらたに募集し、憲兵を予備役に編入して警官に採用して警察網をより増強した。

警察官署数は1918年の551カ所から1920年の2,746カ所と約5倍に増え、警察官も1918年の5,400余人から1920年には20,134人へと約4倍近く増えた。また、一府郡に一警察署、一面（村）に一駐在を配置し、特高刑事、私服刑事、制服巡查、密偵などを編成し、朝鮮全域にわたる監視網をつくった。

警察官署

	警察官署数	警察官数
1918	551	5,400
1919	736	6,387
1920	2,746	20,134

日帝は、官吏と教師が制服を着てサーベルを帯びる行為を廃止し、地方制度を改定して府・面協議会と道評議会などを設置して府の指定面などの一部地域に選挙制度を導入し、親日人士を議員に任命した。また朝鮮人に言論・出版・集会・結社の自由を一部認め、『東亜日報』『朝鮮日報』『時事新報（のちに中外日報→中央日報→朝鮮中央日報）』という民間新聞の創刊を許可した。しかし、厳しい検問によって、記事の削除、押収、罰金、停刊などを行い、親日言論へと誘導していった。結社や集会の許可も親日団体を結成するのに利用され、多くの親日団体を作る一方で労働者、農民、学生や社会主義者の団体結成と集会に対して容赦ない弾圧を加えた。

#### 2) 皇民化＝同化教育の推進

教育政策では、三・一運動以前の文盲・愚民化にかわって、文化政治の下では皇民化＝同化教育が主眼となった。総督府は1920年11月の教育令一部改正につづき、1922年2月に新教育令を發布し、「一視同仁」「内地準拠主義」の名のもと、日本語教育の強調、内地延長主義による学制改正、大学設置と師範教育の認定などを行った。

日本語教育では、普通学校の一年生の場合、週に日本語10時間に対して朝鮮語4時間、6年生の場合は日本語9時間に対して朝鮮語3時間というように、日本の歴史・地理の時間がふえ、朝鮮語の時間が減り、少ない朝鮮語教育も実用文を読み、書ける程度に限定された。

京城帝国大学が設置され、1924年から大学予科生を募集、26年からは法文学部と医学部を開設したが、24年は日本人124名に対し朝鮮人44名、25年は日本人228名に対し朝鮮人91名、26年は日本人235名に対し朝鮮人103名というように、日本人本位の大学であった。

朝鮮総督・斉藤実は「朝鮮史編纂委員会規程（1922年12月、総督府訓令）」や「朝鮮史編修会官制（1925年6月勅令）」を公布して、朝鮮史をわい曲・抹殺することでより強力な朝鮮支配を画策した。

<sup>1</sup> 斉藤総督は、親日派を貴族、両班（양반）、儒生、富豪、教育家などに浸透させ、その階級と事情によって各種親日団体を組織させるなど親日派育成6項目を打ち出し、親日派の育成に努めた。

朝鮮史編纂委員会や朝鮮史編修会には朝鮮人の委員も含まれていたが、「建国伝説（檀君・箕子神話）を本文に入れること」「網文に朝鮮文を入れること」「『渤海』史を取上げること」など朝鮮人側の意見は取上げられず、日本人委員の主導で進められた。これら『朝鮮史』編纂事業は、朝鮮人民から自国の歴史研究の自由と権利を奪い取り、朝鮮民族の主体的発展の歴史を叙述するというよりも、朝鮮が中国の「属国」であり、自主独立思想よりも「事大主義」で、中国や日本よりも歴史と文化がおくれていたこと、日本の朝鮮侵略の「合法性」などを立証するための史料の取捨選択、史料のわい曲を行っていた。

### 3) 産米増殖計画と植民地工業

1918年に日本各地で米騒動が起こり、また第一次世界大戦中に一次的な食料不足になった日帝は、不足した米を朝鮮で確保する目的で産米増殖計画を立てた。

日帝は土地を改良し、水利施設を拡充して米の生産を増やすことに重点を置き、15年間で8百万石を日本に移出する計画を立て、地主たちを積極的に引き入れた。小作農民に対する収奪は次第に強化され、地主が水利組合費を押しつけたり、改良農具や金肥えの強要で農民の負担が増え、多くの小作農民は地主の高利貸しにす

がりつくしかなかった。  
産米増殖計画によって農事改良のための資金が地主に集中し、水利組合も地主中心に運営され、結局、農民の生活向上より地主制が強化された。朝鮮農民は血

と汗を流して米の増産をしたが、増産したよりも多量の米が日本に移出され、朝鮮農民は食料不足に苦しんだ。大恐慌のあおりを受けて米価が大暴落した1930年には、春窮期の2～4月に飯米がなくなるという農民が全農家の48.3%、125万3000戸に達するという惨状で、三度の食事のうち一食も食べられない困窮民と物乞いが、1926年には人口全体の11%である216万人に達し、1931年には540万人を超えるほどだった。

日帝は1920年4月、会社令を撤廃して日本資本が自由に朝鮮に入ることができる道を開き、1923年には日本製品の進出に関税を撤廃し、第一次世界大戦後、困難だった商品輸出の道を拡大した。1927年には新銀行令を発表し、朝鮮人所有の銀行を無理やり合併させて朝鮮銀行に従属させ、産業全般に対する支配を強化した。このような日本資本の進出と朝鮮産業に対する日帝の支配強化は、植民地朝鮮に資本主義の基盤を準備し、植民地本

朝鮮内米穀産出量・対日輸出量・人口一人当り消費量

年 度	産出量	指数	対日輸出量	指数	朝鮮内人口一人当りの米穀消費量
1912～16	12,303 千石	100	1,309 千石	100	0.7188 石
1917～21	14,101	115	2,443	187	0.6860
1922～26	14,501	118	4,357	334	0.5871
1927～31	15,798	128	6,616	505	0.4964
1932～36	17,002	138	8,735	667	0.4017
1937～	19,401	158	7,201	550	0.5679

<資料>金錫淡・崔潤奎『朝鮮近代社会経済史』より



日本に積み出すために埠頭に積み上げられた米俵（群山港）

『東亜日報』社説「野有餓殍（野に餓死者あり）」  
一昨日、本誌に報道したように、京畿道内にかぎっても40名の屍があった。その中の30名は京城（現在のソウル）府管内において凍死し、また一名は京城の中心たる大平通二丁目において凍死したといっている。その屍が全部朝鮮人であることはもちろんである。（中略）今年の冬はまだ遙遠（はるかに遠くつづく）である。これから小寒大寒を迎えるのだから、40名の幾倍の屍が、あかあかとした電灯の下、坦々とした大通りに倒れて、朝鮮の文化政治をあざけるだろう。（後略）

国に対する従属性をいっそう深化させた。

また、労働者や農民への収奪がひどくなるなか、朝鮮人労働者は法的にはなんの保護も受けられないまま劣悪な労働条件のなかで一日 12 時間以上を働き、賃金は日本人労働者の半分にもならないなど民族的差別を受けた。

#### 4) 民族運動の新たな段階

##### ① 民族主義運動の分化

三・一運動後、斉藤実総督に対する姜宇奎(강우규)義士の投弾事件<sup>2</sup>をはじめ、爆弾テロ事件が頻発した。金元鳳(김원봉)は 1919 年 11 月、満州の吉林で同志 12 人とともに義烈団を結成し、直接行動を行うことで三・一運動のような民衆運動を起そうと考え、日帝に対するテロ活動を行った。金益相(김익상)は朝鮮総督府に爆弾を投げ、金相玉(김상옥)は独立志士に残忍な拷問を行った鍾路(종로)警察署に爆弾を投げて大きな被害を与え、羅錫疇(나석주)は東洋拓殖株式会社に入っていくその幹部を射殺し、日帝警察と市街戦を繰り広げるなど、日帝の収奪と抑圧機関に対して生命をかけた激烈な闘いを行った。

一方、日帝との協力は不可避の現実と考えた一部の朝鮮人は、日帝が許容する範囲で経済的に実力を養い、思想的に民族性を改造し、政治的には自治権を獲得しようという民族改良主義運動を主張した。李光洙(이광수)は 1921 年に『東亜日報』の論説委員となり、1922 年 5 月には崔麟(최린)が経営する雑誌『開闢(개벽)』に「民族改造論」を書き、朝鮮が植民地になったのは愚かな民族性のためであり、わが民族に必要なのは独立ではなく民族性を改造することであると主張し、後には独立運動を自治運動に転換することを唱えた。また民族改良主義者らは、実力養成運動の一つとして物産奨励運動と私立大学設立運動を繰り広げたが、どちらも長続きしなかった。このような実力養成運動は、抗日の傾向をもった社会運動を統制して文化運動に束ねようとする日本の思惑とも符合し、次第に親日路線へと変質していった。

##### ② 臨時政府の外交独立運動

1919 年 2 月、ロシア領内で行われた大韓国民議会で孫秉熙(손병희)を大統領にする政府案が、4 月 13 日には上海で李承晩(이승만)を國務総理とする政府案が、4 月 23 日には国内で李承晩を執政権総裁とする漢城(한성)政府案がそれぞれ発表された。一つの政府へと統合していったが、その過程で独立運動を優先するのか、外交活動を優先するのかという独立運動方法論や、大統領選定をめぐる衝突がつづいた。

1919 年 9 月、上海の議政院が共和主義と三権分立の原則に立った憲法を公布し、11 月には李承晩を臨時大統領、李東輝を國務総理とする大韓民国臨時政府が出発した。臨時政府は、資金と国内情報を集め、機関誌『独立新聞』を発行した。フランスとアメリカに部をおいて外交宣伝活動に力をいれたが、アメリカなど強大国が関心を示さなかったので成果を挙げるができなかった。また、臨時政府の方向性をめぐって内部の混乱はつづき多くの人々が去り、1925 年に朴殷植(박은식)を第二代大統領に推戴、その後は金九(김구)らが政府を維持した。

##### ③ 満州での独立運動

三・一運動後、国内の青年たちが独立軍に入ろうと国境を越え、満州で活動していた武装独立運動団体はあちこちに散らばった独立軍を集めて大規模な独立軍部隊を編成した。

北間島では金佐鎮(김좌진)の北路軍政署、洪範図(홍범도)の大韓独立軍、大韓正義軍政司、光

---

<sup>2</sup> 大韓老人団の姜宇奎(65 歳)が新しく赴任する斉藤総督に、ソウル駅で爆弾を投げつけた事件(1919 年 9 月 2 日)。斉藤実総督は生き延びたが随員 37 名が重軽傷を負った。姜義士は 1920 年 11 月 29 日、西大門刑務所で刑場の露と消えた。

復団などの武装独立運動団体が、西間島では李青天（이청천）の西路軍政署と趙孟善（조맹선）、朴長浩（박장호）、白三圭（백삼규）などの義兵将らの大韓独立団などが活動した。独立軍は、国境を超えて国内に入り、日本軍国境守備隊や駐在所、面事務所など植民地統治機関を攻撃して日帝をおびやかす国内進攻作戦を、1920年1月から3月までに約24回敢行している。

洪範図（홍범도）の大韓独立軍は、1920年3月～6月、日本軍と32回もの戦闘を繰り広げ、国境地帯の警察署や面事務所など日帝の統治機関34ヶ所を破壊した。日本軍が国境を越えて大韓独立軍を追撃すると、洪範図の部隊は鳳梧洞（봉오동）の高地に登り、追撃してきた日本軍を待ち伏せて四方から一斉に射撃を加え、日本軍を撃退した（鳳梧洞戦闘）。

金佐鎮（김좌진）の北路軍政署は1920年10月、追撃してきた日本軍を天然の要塞である青山里（청산리）溪谷に引き入れ、洪範図の部隊などと連合して6日間の激戦の末に日本軍を打ち破った（青山里戦闘）。この勝利は、わが民族に勇気とともに独立に対する希望を与えた。

## 5) 抗日民族運動

### ①朝鮮共産党の結成と6・10万歳運動

1920年代にはいると、日本で社会主義思想に目覚めた朝鮮留学生とロシア領沿海州、中国の上海などで社会主義者となった青年・知識人が国内に入り、社会主義思想が広まった。ソウル青年会（1921年）、無産者同志会（1922年）、新思想研究会（1923年）、火曜会（1924年）、北風会（1924年）などの思想団体や読書会、雑誌への投稿や討論会、講習会、労働・農民夜学などを通して社会主義思想を普及した。

彼らは社会主義を日帝の圧迫から抜け出して民族解放を成し遂げることのできる理念的武器と考え、労働運動や農民運動のなかで大衆団体を積極的に組織し、女性運動や平衡運動にも関与した。それによって1925年4月、20人余りの社会主義活動家らが日帝の目を避けて朝鮮共産党を創立し、コミンテルン<sup>3</sup>に代表を送って正式に支部承認を受け、満州総局と上海部、日本部を設置するなど海外に組織を拡大した。また、朝鮮共産党は、非妥協的民族主義系列と連携して「6・10万歳運動<sup>4</sup>」を準備し、1927年には民族協同戦線として新幹会を組織した。

しかし、創建以来、日帝から4回もの弾圧を受けるなかで数百人の社会主義者が検挙されたり国外に亡命し、壊滅的な打撃を受けた。コミンテルン朝鮮委員会は朝鮮共産党再建のための「12月テーゼ」を発表して、現在の知識人中心の朝鮮共産党を解体して労働者・農民中心の共産党を再組織することを指示したが、再建はできなかった。

### ②大衆運動の組織化

1920年4月に朴重華（박중화）、車今奉（차금봉）らが朝鮮労働共済会を結成し、機関紙『共済』の発行や労働講習所の設置など啓蒙活動を行った。1922年10月には尹徳炳（윤덕병）、姜達永（강달영）らが朝鮮労働連盟会を結成し、1924年4月には労農団体など167団体の代表204名が集まって朝鮮労働総同盟を創立した。

1921年9月、釜山の埠頭労働者がはじめて大規模な連帯ストに起ちあがり、1921年から25年の間には京畿道、慶尚南道、全羅北道を中心に労働者のストライキ闘争が起こった。26年以降はストライキ闘争への参加人員も増えて地域も広がり、27年には永興（영흥）・黒鉛鉸山の労働者が資本家と日本警察の弾圧に抗して50～70日間にわたるストライキ闘争を展開し、労働者の要求条件も階級的利益とともに日帝の侵略に反対する民族的要求へと拡大した。1929年の元山（원산）ゼネストは、咸鏡南

<sup>3</sup> 国際共産党組織

<sup>4</sup> 大韓帝国の最後の皇帝であった純宗（순종）の葬儀の日である1926年6月10日、葬儀の行列が通り過ぎる中、学生たちが万歳デモを始め、呼応した民衆が道路に結集した。デモは日帝の武装警察によって無慈悲に制止されたが、3・1運動以後沈滞していた民衆の運動に大きな活力を呼び起こした。

道(함경남도)・徳源郡(덕원군)のライジンソン石油会社の日本人監督・児玉が朝鮮人労働者を殴打した事件が発端となり、元山労働連合会傘下24労組、組合員3千余人が参加して3ヶ月余りにわたって繰り広げられた。朝鮮の民衆はもちろんソ連やフランス、日本の労働者の国際的支持と声援を受け、元山人口の三分の一が参加した元山ゼネストは、元山の労働者と市民が日帝と日本人資本家を相手に繰り広げた反日運動であった。

農民団体は、全国の農村で小作人組合や農民組合が生まれ、小作争議が増えるなかで農民の階級意識が高まり、農民組織が続々とつくられた。1925年10月には朝鮮農民社が、李晟煥(이성환)、李敦化(이돈화)ら天道教徒人士らによって結成されて農民への啓蒙活動を展開し、1927年には朝鮮労農総同盟が分離して朝鮮農民総同盟が生まれ、全国的指導機関となった。1920年代の農民運動は、産米増殖計画に大きな打撃を与えた。

青年運動では1920年12月、84の青年団体の代表124名が参加するなかで朝鮮青年連合会が結成され、民族改良主義者に対する批判が強まるなかで金思国(김사국)、李英(이영)らが独自にソウル青年会を結成、23年3月にはソウル青年会が中心になって94団体の代表154名と個人参加の56名が朝鮮青年党大会を開催し、24年4月には朝鮮青年総同盟を創立して労働者、農民の組織と並ぶ大衆団体となった。

また、被差別民・白丁(백정)の衡平社(1923年4月)、各学校の秘密サークルや読書会を基盤とする朝鮮学生社会科学研究会(25年11月)、文学、演劇、映画、美術など芸術運動を網羅した朝鮮プロレタリア芸術同盟(KAPF、25年8月)などが創立され、各階層別の運動が組織された。

### ③新幹会と権友会

1920年代に入って民族改良主義者の活動が活発になり、これに対して非妥協的民族主義者と社会主義者の連合が摸索され、1927年2月15日、民族協同戦線として新幹会が創立された。

新幹会は綱領に①われわれは政治的・経済的覚醒を促進する②われわれは団結を強固にする③われわれは日和見主義を一切認めない一を掲げ、日帝との非妥協を原則に民族の反日力量を総結集した抗日団体であった。会長に李商在(이상재)、副会長に権東鎮(권동진)として、言論人、教育者、キリスト教、天道教、儒教、仏教など各界を代表する人士で幹部を構成し、部門別に組織を構成し、地域単位別に会員を拡大して民衆の熱烈な支持を受けた。創立10ヶ月の1927年12月には支部が100をこえ、28年末には143支部2万人もの会員に及ぶ国内最大規模の抗日団体となった。

新幹会は元山ゼネストへの支援、同年8月の咸鏡南道甲山地方の火田民放逐事件に対する真相究明や抗議、同年11月からはじまる光州抗日学生運動への支援など、日本官憲の妨害や弾圧のなかでも活発な活動を展開した。

一方、儒教的倫理のもとで「居内不言外(内に居て外を語らず)」を強要されていた女性たちは、三一運動の過程で大韓独立愛国婦人会を秘密裏に結成(1919年4月)し、上海臨時政府と連携してそれを支援する運動を行った。その後、離合集散をへて1925年5月に創立された朝鮮女性同友会は、従来女性に対する啓蒙運動の段階からはじめて女性解放を民族解放と結びつけて社会問題として提起した。1927年5月には「朝鮮女子の強固な団結と地位向上」を目標とする権友会(근우회)を結成し、

#### 光州学生運動

1929年11月から翌年春にかけて全羅南道光州(전라남도광주)をはじめ朝鮮各地で展開された反日学生デモ、同盟休校をいう。

10月30日、日本人中学生が、通学電車の中で朝鮮人女子学生に侮辱的発言をしたことが発端となり、11月3日、光州高等普通学校などの朝鮮人学生がデモを行った。その後も「植民地奴隷教育制度撤廃」を掲げた反日示威が続き、官憲は消防隊、在郷軍人をも動員して弾圧を加えた。12月には新幹会本部が「民衆大会」を開いて全国的闘争に拡大しようとして弾圧されたが、学生デモは各地に広がり、翌年3月までに194校、約6万人が参加した。

運動の背景には読書会などを通じて社会主義思想が学生の中に浸透していたことが指摘されている。三一独立運動後の反日示威として最大のものであり、現在も南北で記念式が開かれている。

朴元熙 (박원희)、鄭鍾鳴 (정종명)、丁七星 (정칠성)、黃信德 (황신덕) などの社会主義系列の女性と金活蘭 (김활란) などのキリスト教系列の女性がともに参加した。権友会は行動綱領で①教育の性的差別撤廃と女子の普通教育拡張、②女性に対する封建的・社会的・法律的な一切の差別撤廃③いっさいの封建的因習と迷信の打破一などを掲げ、長い間儒教的・封建的因習と家父長的支配にしばられてきた女性解放の具体的課題を提示した。

## 2. 15年戦争と解放への闘い

### 1) 兵站基地化と植民地収奪政策

日帝は、満州と中国市場を新しい資本投下と商品市場として確保し、経済恐慌から抜け出すためにアジア大陸への侵略を急いだ。日帝は、1931年に満州事変をしかけて満州を侵略したのに続き、1937年には中国、1941年にはアメリカと戦争を起し、東南アジアと太平洋沿岸各地域に戦争を拡大した。

日帝が侵略戦争を拡大するなかで朝鮮は大陸侵略のための後方基地＝「兵站基地」として位置付けられ、軍需産業を強化して農産物と地下資源を略奪しようという植民地工業化政策がすすめられた。

1937年、中日戦争を起した日帝は、工業部門に対する統制を強化し、日本独占資本は総督府の支援を受けながら、食糧、衣服、兵器、弾薬などの軍需産業に集中的に進出して、これらの産業が奇形的に膨張した。その結果、1938年頃には、工業生産額が農業生産額より多くなる程に工業化された。このような工業の発展は、むしろ朝鮮人への搾取を苛酷にし、朝鮮経済の日本経済に対する従属を促進させた。朝鮮人は管理者や技術者になれず、単純肉体労働に従事させられ、民族資本の比率が極端に少なく、朝鮮工業が原料から完成にいたるまで日本工業から自立できない仕組みになっていたためだ。消費財生産は、大きく落ち込み、朝鮮内の農業と工業、軽工業と重工業の間の産業間の不均衡はいっそうひどくなり、このような植民地奇形性は解放後の工業発展に大きな禍根を残した。

農村では、1931年に赴任した朝鮮総督・宇垣一成が1933年に農村振興運動を起した。日帝は、農民の「自力更正」を主張して、自作農創設維持事業(1932)、朝鮮小作調整令(1932)、朝鮮農地令(1934)など、農業振興対策を相次いで公布した。しかし、わずか3.5%の地主が土地全体の60%を所有し、高い小作料がそのまま維持されている状態で農民の自力更正は空しい掛け声に過ぎなかった。これは、「自力更正」という精神運動として窮乏にあえぐ農民の労働力を通じて、農家一戸ごとにまで日帝の支配を貫徹させ朝鮮農民を統制するとともに、農民を日帝の侵略戦争に全面的に奉仕させようとする政策であった。一方、朝鮮米の対日輸出量はふえつづけ、1938年には千万石を超え、日本の米不足に対する補充率は73.9%に達した。朝鮮農民は、米の生産量全体の40~60%を供出で奪われ、自然と朝鮮民衆への食糧配給量も減少した。

### 2) 皇国臣民化政策

日帝は、朝鮮人を侵略戦争に動員するために皇国臣民化政策を実施した。1931年6月、朝鮮総督として赴任した軍国主義者・宇垣一成は、日本が侵略戦争に勝つか負けるかは、朝鮮2千万民心の去就にかかっているといい、いわゆる「内鮮融和」を強調し、1936年8月に朝鮮総督に赴任した南次郎は、「朝鮮人と日本人は、形も心も血も肌も一つにならなければならない」といって内鮮融和政策をいっそう強化した。

#### 皇国臣民の誓詞

(児童用)

- 一、私共ハ 大日本帝国ノ臣民デアリマス
- 一、私共ハ 心ヲ合セテ 天皇陛下ニ 忠義ヲ 尽クシマス
- 一、私共ハ 忍苦鍛錬シテ 立派ナ強イ 国民ニナリマス

(学生・一般用)

- 一、我等ハ皇国臣民ナリ、忠誠以テ君ニ報ゼン
- 一、我等皇国臣民ハ互ニ信愛協力シ以テ団結ヲ固クセン
- 一、我等皇国臣民ハ忍苦鍛錬力ヲ養ヒ以テ皇道ヲ宣揚セン

1937年には「我々は大日本帝国の臣民である。我々は心を合わせて天皇陛下に忠誠を尽くす」などの内容が記された「皇国臣民の誓詞」の斉唱を制度化し、学校や各官公署、銀行、工場などで唱えさせた。また、全国すべての邑・面に天皇一門の神を祭る神社をつくり、朝鮮人に無理に参拝させ（神社参拝）、ほかにも宮城遙拝、日の丸掲揚、正午の黙禱、国民服と戦闘帽の着用など、形式主義と武力と暴力によって「臣民化」を押しつけた。

日帝は、朝鮮人の民族性を奪う最も良い方法として朝鮮語の使用を禁止して、日本語を「国語」と呼んで使用させるようにした。日帝は、このために、まず学校での朝鮮語学習時間を次第に減らしていき、1941年に完全に廃止した。これとともに、1940年には、すでに親日紙に変貌していた『東亜日報』『朝鮮日報』など、ハングルを使うすべての新聞と雑誌を強制的に廃刊させてしまった。

また、1940年2月に朝鮮民事令の改正を施行し、朝鮮式の姓名から日本式の氏名への改名を強要する「創氏改名」を実施した。最初はほとんどの朝鮮人が応じなかったが、朝鮮総督府は「学校への入学・進学を拒否する」「役場などですべての事務手続きを拒否する」「反日分子と断定して徴用の対象にする」などさまざまな圧迫を加えて改名を強要した。

1941年、日帝は、皇民化教育の一貫として「皇国臣民学校」という意味の国民学校制を実施し、「我々は日本の子もだ。神様の血統を受けられた天皇陛下を戴いて、限りなく繁栄していく日本に生まれた」という内容が記された修身教科書を通じて、学童を皇民へと導いた。

日帝末期の皇国臣民化政策は、朝鮮民族を抹殺して、朝鮮民衆に天皇崇拜思想を洗脳し、精神的に日本人とした後、彼らを軍需産業の労働者や、戦争の弾除けに動員しようというところに目的があった。このような日帝の蛮行は、世界史に類例のないものだった。

### 3) 戦時動員

日帝は戦争が拡大すると、不足する戦争人員を補おうと、1938年、朝鮮で「特別志願兵制」を実施した。朝鮮人の皇軍志願を許可するといって、まるで大恩典を施すかのように宣伝したが、それは強制連行と異なるところがなかった。1943年には、「学徒志願兵制度」を実施して、専門学校以上の学生を戦場に強制連行し、1944年には、徴兵制を布いて、わずか1年余で20余万人の朝鮮青年を侵略戦争の弾除けとして連行した。

日帝は1939年、国民徴用を実施して、不足した労働力を強制連行で補充し、奴隷的労働を強要した。

これらの中で、多数の朝鮮人が空腹と労役に耐えられず、遠い異国で祖国を思いながら死んでいった。太平洋戦争が始まると、総督府の官吏と警察などは、勤労報国隊や挺身隊として朝鮮人を公々然と拉致、連行していった。

特に日帝は、戦争の最終盤であった1944年8月、女子挺身隊勤務令をつくり、朝鮮の多くの若い女性を軍需工場と戦場に連れていくという世界史上に類例のない反人類的蛮行をしでかした。はなはだしいのは、国

#### 「親日派」の活動

日帝は、1920年代の「文化政治」下である程度の言論、出版、集会、結社を許す一方で、逆にそれを通じて民族運動内部の動向を表出させ、内情をくわしく把握した。1930年代に入ると社会主義思想およびそれと結合した民衆運動に集中的な弾圧を加え、37年以降には合法的な民族主義運動をも根こそぎに弾圧し、転向した者たちを包摂して「内鮮一体」のスローガンのもとで積極的に戦争に協力させた。

1938年に朝鮮志願令が公布されると、『朝鮮日報』は「皇国臣民として誰が感謝しないであられようか（1938.6.15）」とこれを歓迎し、『東亜日報』も社説を通じて積極的に支持した。実業界でも京城紡績社長の金ヨンスや和信百貨店社長の朴興植（박흥식）らが多額の国防献金を行ったり、航空機や機関銃などの武器を買って日本軍に献納した。宗教団体も日本軍慰問行事などに積極的に参加したり、神社への参拝を行った。教育界では徳成女子実業学校長の宋金成（송김성）や梨花女子専門学校の金潤蘭（김환란）が、児童・学生たちに日帝の侵略戦争に協力させるための講演会を開いたりした。

ほかにも多くの親日派が国民精神総動員連盟や朝鮮防共協会、朝鮮文人報国会などの親日団体に参加し、また司法、軍隊、警察などの朝鮮総督府機構や社会、文化、教育などあらゆる分野で活躍した。

民学校の児童まで挺身隊として動員し、軍需工場にも強制動員され、その中の多数は戦場に送られて日本軍「慰安婦」<sup>5</sup>とされ、砲火の中で息絶えていった。

さまざまな手段によって動員された朝鮮人の数は、敗戦後の日本政府の発表だけでも陸軍 18 万 6,980 人、海軍 2 万 2,290 人、軍属 15 万 4,970 人、総計 38 万 4,841 人にも及ぶ。そのうち帰国しなかった 15 万人は死亡したと言われている。

#### 4) 国内の民族解放運動

日帝の戦時体制の下でも労働者と農民は、労働争議と小作争議を活発に行った。しかし、戦時体制では、1920 年代のような合法的な運動が事実上不可能なため、労働組合と農民組合は非合法的な活動に転換し、それらは生存権闘争にとどまることなく、民族解放と階級解放を目的にしていた。

1930 年代以降の軍需産業の発展によって朝鮮の工場と鉱山の労働者は大幅に増え、その数は 43 年ごろには 200 万を越えた。労働者の待遇と生活はかえって悪化したので、労働争議はストライキを中心にしてより大規模に、より戦闘的に闘われた。30 年代後半には、労働争議への弾圧が殺人的に強化されたが、サポタージュや逃亡、非合法的赤色労働運動や暴動、国境地帯の抗日武装闘争への参加など、祖国解放運動に直結する闘争へと広がっていった。

飢餓線上にあった農民たちも毎年数千件の小作争議を全国各地でおこした。発生原因では、地主の一方的な小作権取上げに反対するというものが最も多く（30～39 年間で 58.3%から 82.7%に）、農民の死活問題に直結するため小作争議はより深刻で戦闘的になっていった。一部の農民たちは対地主闘争の過程で社会主義思想に影響されて赤色農民組合を結成し、日帝の米穀強制供出や徴用・労働動員に反対して闘うなど、植民地権力に対決していく民族的抗日闘争へと発展した。

ほかに、徴用で連行された農民の集団的・個人的な抵抗運動、散発的であったが絶えず展開された学生の地下運動、学徒兵の集団抗日決起計画事件、脱出、拒否、忌避闘争、キリスト者の神社参拝拒否運動、文学者の抗日文学運動<sup>6</sup>、学者のハングル文字守護闘争<sup>7</sup>、社会主義者の地下活動、建国同盟組織運動など、民衆の屈することない抗争は解放の日まで続いた。

#### 5) 国外の抗日武装闘争

日帝のアジア侵略が満州事変から日中戦争に発展するにともない、中国東北地方＝満州および中国本土では、朝鮮の独立を求める武装闘争が激化した。特に鴨緑江（암녹강）と豆満江（두만강）対岸の間島地方（延吉、和竜、汪清、琿春の 4 県）には、独立運動家や没落農民らが多く移住し、独立運動の拠点的役割を果たした。1934 年 6 月現在の統計によれば、間島地方における朝鮮人は総人口の約 8 割を占める 42 万 2000 名で、満州のその他の地域が 29 万 6000 名となっている。間島の朝鮮農民と社会主義者らは遊撃隊（パルチザン）を組織して抗日武装闘争を展開した。

在満朝鮮人総数

1933	673,794
1935	約 81 万
1936	915,930
1938	1,048,212
1940	1,313,879
1943	1,540,583

資料：満州帝国協和会『国内における鮮系国民の実態』ほか

<sup>5</sup> 日本軍「慰安婦」とは、韓国、中国、フィリピンなど、日本の植民地や占領地で日本軍によって強制的に戦場に連れて行かれ、性奴隷の生活を強要された女性たちをさす言葉。1930 年代はじめから行われたこの蛮行は、1945 年に日帝が敗北するまでつづいた。

<sup>6</sup> 3・1 運動以後、韓龍雲（한용운）、沈熏（심훈）らは民族意識を高めたり、民俗に対する愛情を表現する文学作品を数多く書いた。日帝の侵略戦争が拡大し、民族抹殺政策が実施され、文学活動も弾圧されたが、尹東柱（윤동주）、李陸史（이육사）、李相和（이상화）らは民俗の魂を説く作品を発表した。

<sup>7</sup> 朝鮮語学会の国語研究とハングル普及活動は、日帝に対抗して民族文化の伝統を継承する民族運動として展開された。日帝は朝鮮語学会が独立運動をしているとして会員を逮捕し、強制的に解散させた。激しい拷問で命を失った会員もいた。



### 鴨緑江・豆満江での対岸抗日武装軍出没状況

1933年、抗日遊撃隊は満州地方の遊撃隊を東北人民革命軍に統一し、日帝の攻撃を阻止しやすいたる所を解放区をつくり、自治政府を建て、土地改革などの社会改革を行った。

年別	回数	延人数	殺人	傷害	拉去	放火	銃器	金品
1932	4,760	590,670	748	547	3,649	564	2,044	552,245.00
1933	5,019	276,913	432	382	3,542	378	463	497,570.08
1934	6,812	227,243	488	639	5,326	2,235	205	906,499.22
1935	5,531	193,519	425	493	4,479	1,299	272	668,834.36
1936	4,474	169,961	264	337	3,778	1,106	501	426,558.45
1937	3,954	228,409	395	260	2,820	610	387	264,587.65
1938	3,898	235,787	391	539	3,642	964	625	520,879.01
計	34,448	1,922,502	3,143	3,197	27,236	7,156	4,497	3,837,173.77

資料：朝鮮総督府警務局「最近に於ける朝鮮治安状況」

日帝は民生団という親日スパイ組織をつくり、中国人と朝鮮人を仲違いさせる一方、1933年から35年の間に約3万人の日本軍を動員して三度の大打伐2戦を行い、穀物を焼き、逃げられなかった老人や婦女子、幼い子供まで虐殺した。東北人民革命軍は解放区が破壊されると、南満と北満地方に移動し、抗日統一戦線の樹立要求のもと東北抗日連軍へと拡大改編された。

1936年には朝鮮人の抗日民族統一戦線として祖国光復会が結成され、国内の民族主義者や社会主義者と手を握り、韓民族解放同盟を結成して咸鏡南道（함경남도）甲山（갑산）郡などに組織をひろげ、国内侵攻作戦を何度も敢行した。1937年6月には普天堡（보천보）の駐在所や面事務所への奇襲攻撃に成功し、追撃してくる日本軍を撃退した。この普天堡戦闘は朝鮮国内でも詳細に報道され大きな反響をよび、抗日連軍の師長（師団長）であった金日成（김일성）の名は朝鮮中に轟いた。

大韓民国臨時政府の金九が組織した韓人愛国団所属の青年尹奉吉（윤봉길）は、1932年4月29日、日本の天長節（天皇の誕生日）慶祝式が盛大に行われていた上海虹口公園で、陸軍大将白川義則らに投弾して死傷させた。その後、大韓民国臨時政府は、中国各地を転々としながら金九の下でようやく組織を維持し、1940年に重慶に移って中国国民党とともに抵抗を続けた。40年9月には韓国光復軍を創設し、翌年、日本に宣戦布告を行った。臨時政府は、中国に駐屯しているアメリカ軍の支援で特殊訓練を受けた光復軍を国内に侵入させる計画であったが、日本が予想よりは早く降伏したことで計画は霧散した。朝鮮国内の独立運動が日帝の弾圧によって極度に萎縮する状況で、国外での運動は独立運動の中心であった。

## 6) 日本における朝鮮人運動

朝鮮が日本に「併合」された後、多くの朝鮮人が日本に渡ってきた。日本は勅令によって外国人労働者を制限していたが、「併合」と同時にこの勅令は「日本国民」となった朝鮮人には適用されなくなり、1911年には摂津紡績の木津川工場（大阪府）や明石工場（兵庫県）が朝鮮に出向いて労働者を募集し、第一次世界大戦がはじまると朝鮮での労働者募集はさらに活発になった。日帝の植民地支配によって土地や職を奪われた多くの朝鮮人が、生活の糧を求めて日本にやってきた。

彼らは植民地民族として日本社会のなかで蔑視され、迫害をうけた。1923年9月1日の関東大震災の時には、内務大臣の水野錬太郎が「朝鮮人、中国人、社会主義者、博徒、無頼の徒が放火略奪の限りをつくしている。各地では嚴重手配を乞う」という民族排他的なデマを船橋海軍無電局から全国に打電した。政府は戒厳令を公布して軍隊を出動させ、東京を中心とした近県では警察と自警団の「朝鮮人狩り」によって6千名余りが虐殺された。

一方、留学生らは1920年代の日本の社会主義思潮や労働運動に敏感に反応し、思想団体や文化団体をつくって在日朝鮮人労働者の中に浸透していった。また、朝鮮本国の思想および文化運動にも大きな影響をあたえた。1925年2月には各地の労働団体を統合した在日本朝鮮労働総同盟が結成され、28年3月には在日朝鮮青年同盟が創立、文化人らはプロレタリア芸術同盟（KAPF）東京支部をつく

って大衆啓蒙運動を展開した。27年5月には朝鮮共産党日本支部を結成、27年5月には新幹会の東京支会が発足し（後に京都、名古屋、大阪支会も）、28年1月には権友会の東京支会も発足した。1920年代の在日朝鮮人運動は、本国での民族解放運動の一環として日本で展開され、民族独立という共通の大目標へと収斂していく運動の総体としてあった。

1930年代、朝鮮人の海外流出はさらに急増し、日本労働市場の底辺に流入してきた在日朝鮮人数も38年にはほぼ80万人に達した。1937年7月の日中戦争から41年12月の太平洋戦争へと戦争が長期化し、戦線が拡大するにつれて、日本の戦時産業では深刻な労働不足

＜朝鮮人労働者日本連行数＞

	石炭鉱山	金属鉱山	土 建	港湾荷役	工場その他	計
1939	24,279	5,042	9,479	—	—	38,800
1940	35,441	8,069	9,898	—	1,546	54,954
1941	32,415	8,942	9,563	—	2,672	53,592
1942	78,660	9,240	18,130	—	15,290	121,320
1943	77,850	17,075	35,350	—	19,455	149,730
1944	108,350	30,900	64,827	23,820	151,850	379,747
1945	136,810	34,060	29,642	15,333	114,044	329,889
計	493,005	113,258	176,889	39,153	304,857	1,129,812

資料：「第85、86 帝国議会説明資料」、『日帝の経済侵奪史』、金洸鎮『1920—1930年代の朝鮮社会経済状態と階級関係』

が問題となった。日帝は39年7月の閣議で113万9000名におよぶ第一次労務動員計画を決定し、そのうち7.5%にあたる8万5000名の朝鮮人を移入することにした。これが朝鮮人強制連行のはじまりである。

強制連行者を含む在日朝鮮人数は急激に増えつづけ、戦争末期の44年には193万6843名、45年5月の推定では210万名に達した。日本厚生省労働局の資料によれば、1939年から45年6月まで日本本土に強制連行された朝鮮人労働者は66万7684名で、そのうち31万8546名（48%）が炭坑、7万5749名（11%）が金属鉱山、その他が土建業および工場を含む諸産業に配置されている。

1930年代、在日朝鮮人はきびしい状況の中で朝鮮の独立と民族の解放をめざして不屈の闘いを続けた。思想的には民族主義、無政府主義と結合した運動もあったが、主流は社会主義と結合した労働運動であった。日本共産党や共青、大衆団体としては日本労働組合全国協議会（全協）、反帝同盟、赤色救援会、コップ（日本プロレタリア文化連盟）などで、多くの朝鮮人が活動していた。とりわけ炭坑をはじめ日本の戦時産業に強制連行され強制労働を強いられていた朝鮮人労働者らは、「待遇改善」や「労務機構の改善」をかかげ民族差別に抗議して、連日のように集団的直接行動を展開し、日本の戦時産業に大きな打撃を与えた。

15年戦争下の在日朝鮮人運動は、日本人民の反日帝運動とも連帯した朝鮮の民族解放をかちとることをめざした運動であった。